

第 39 回 金融庁契約監視委員会の概要

○開催日時：令和 7 年 11 月 18 日（火）9 時 59～11 時 23 分

○開催場所：中央合同庁舎第 7 号館西館 9 階 905B 会議室

○出席者：石島委員長、長岡委員、真野委員

○議題：

（１）事務局説明

金融庁における令和 7 年度上半期の契約状況について

（２）契約担当者説明及び質疑応答

- ① 市場監視システムに係る開発・移行等業務 一式
- ② 有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）の公開買付制度・大量保有報告制度に係る法改正等に伴うシステム改修業務 一式
- ③ 金融モニタリングシステム（FIMOS）に係る計表改正に伴う変更開発
- ④ デジタル化の進展を踏まえた新たなデータ収集・管理の枠組み（共同データプラットフォーム）に係るデータクレンジング等事業
- ⑤ 取引モニタリングの検知能力強化に向けた横断的レビューにかかる調査業務 一式
- ⑥ 「金融創業支援ネットワーク」の構築に係る支援事業 一式

○主な審議内容

質問・意見	説明
<p>① 市場監視システムに係る開発・移行等業務 一式</p> <ul style="list-style-type: none">・ 予定価格の算定方法について教えていただきたい。・ 一者応札となることが当初から想定されているのであれば、随意契約にした上で価格交渉をする方が良いのではないか。・ 審査において評価された内容の中で、実施体制が比較的低い点数になっているが、問題がないような取組をしているか。・ 事業規模を図るうえで徴取している参考見積書の内容から、事業者が提示している工数・単価について検討しているか。	<ul style="list-style-type: none">・ 予定価格は、予算決算及び会計令第 80 条第 2 項に基づき、当該見積書を基に、適正な予定価格を算定している。・ 一者しかいないことが確認できない限り、原則どおり一般競争入札を行うものと考えている。・ 品質管理等をするために別の事業者を調達し、3 者で開発の体制を構築しており、現状問題はない。・ 担当部署及び当庁アドバイザーが参考見積書を精査し、妥当な範囲であると判断している。

<p>② 有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム (EDINET) の公開買付制度・大量保有報告制度に係る法改正等に伴うシステム改修業務 一式</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 低落札となった要因分析及び契約金額の妥当性をどう分析しているのか。 ・ リスクマネジメントの事項について、もう一方の会社よりも評価点が低い、仮に業務遅延等があった際の保証はどうなっているか。別途費用が追加されるのかを教えてください。 ・ 品質管理、プロジェクトマネジメントについて、別の事業者は選定せず、1社で賄っているのか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ EDINET のシステム改修は、法令の改正と同時並行で進めている。 ・ 大量保有報告制度の大規模な法改正がここ 10 年以上なく、あまり事例がなかった。 ・ 当初見積もり時は、パブリックコメント前であり法令の改正案が確定していなかったことから、法令の改正案が公表された際の作業増加の可能性を考慮したものとして見積もりを取得した。 ・ 入札時には法令の改正案が公表されたことで、要件の精緻化が可能となりシステム機能の複雑性が低減した。 ・ 以上が要因と考えており、契約金額は妥当であると認識している。 ・ 提案書において、経営陣のバックアップやリソースの配分が記載されていることから業務履行に支障はないと認識している。 ・ 基本的に 1 社で賄っており、当該事業者だけで十分業務を遂行できていると認識している。
<p>③ 金融モニタリングシステム (FIMOS) に係る計表改正に伴う変更開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 複数者応札のために行った取組みとして、事業者の参入機会確保の観点から、調達案件を上期・下期に分割したものの、複数社の応札にはつながらなかったとのことだが、改善に向けた今後の見通しについてどう考えているか。 ・ 低落札となった要因分析及び契約金額の妥当性をどう分析しているのか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 調達案件を上期・下期に分割する手法は、今年度が初めての取り組みであったため、暫くはこの手法を続け、様子を見ていきたい。 ・ 新規の事業者を開拓して、より広く声をかけていく。 ・ 当庁とシステム開発の契約を結んだことのある事業者、再委託先、更にその先の再委託先まで含めてリスト化し、声をかけるといった取組をしているところ、引き続き継続して進めていく。 ・ 本調達を行うに当たり、調達仕様書 (案) に基づき参考見積りを取得し、作業内容、要員別工数や要員単価を精査したほか、

<ul style="list-style-type: none"> ・ 一者応札となった要因をどのように分析されているか。 	<p>事前審査会を通じてシステム専門家（デジタル統括アドバイザー）からも意見聴取し、妥当である旨を確認した上で競争入札に付した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 最終的には、事前に入手した参考見積金額よりも低廉な金額による落札となっているが、提案された作業計画に欠落しているような部分は見られず、受注者の企業努力によるものと考えられることから、業務履行に支障はなく契約金額は妥当であると認識している。 ・ 本調達に際して、現行変更開発事業者も含めた３者に事前に参考見積りの提出を依頼したが、契約相手方となる１社のみ提出があった。参考見積りを依頼したが提出をしなかった事業者２者に意見聴取を行ったところ、２者とも本調達を履行するために必要な体制を構築することが困難との回答があり、複数者応札には至らなかった。
<p>④ デジタル化の進展を踏まえた新たなデータ収集・管理の枠組み（共同データプラットフォーム）に係るデータクレンジング等事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 一者応札となった要因をどのように分析されているか。 ・ 複数者応札のために行っている取組みについて教えていただきたい。 ・ 予定価格の算定方法について教えていただきたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 契約期間における社内体制の構築ができないといった理由により、契約相手方を除いて入札への参加がなく、一者応札となったと分析している。 ・ 調達仕様書の案を作成する段階で事業者意見をもとめ、複数の事業者へ声掛けを行った。 ・ 公告開始後には、複数の事業者に対して本件への参加を呼び掛け、説明を希望する事業者へ入札に関する説明会を開催した。 ・ 今後、受託経験のない事業者にも調達内容を説明し、入札参加の促進を図りたいと考えている。 ・ 予定価格は、「取引の実例価格、需給の状況等を考慮して適正に定めなければならない。」（予算決算及び会計令第 80 条第 2 項）とあることから、市場価格の調査として業者から見積書を徴取し、適正な予定

	価格を策定した。
<p>⑤ 取引モニタリングの検知能力強化に向けた横断的レビューにかかる調査業務一式</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 低落札率となった理由について、落札業者と応札業者の、単価面、工数面の差を教えていただきたい。 ・ 国内で前例のないプロジェクトということだが、海外の情報を取り入れることが必要である等、仕様書に明示したか。 ・ 業務実績結果に対する評価について教えていただきたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 工数に関しては、大きな差はない。 ・ 落札業者においては、自社で完結できるとの理由から、単価を抑えることが可能となったため、金額の差につながったものと認識している。 ・ 特に海外との比較、海外の前例を参照することが必要であることは明示していない。 ・ 国内だけの体制で十分にやれるプロジェクトとであると認識している。 ・ 落札業者は令和7年10月までに計画に沿って、共通テストデータの作成やテスト対象先との事前調整（詳細テスト計画に係る実務面での課題解決を含む）等を着実に完了。 ・ 今後はテストを実施し、その分析結果をレポートにまとめ、令和8年3月末までにプロジェクトを完了予定。
<p>⑥ 「金融創業支援ネットワーク」の構築に係る支援事業一式</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 実際に進出される金融事業者に対する払戻し費用の支援の事務を、当該事業者が行っているのか。 ・ 払戻金額は、見積りに基づいていると思うが、これまでの実績として、どの程度出ているか。 ・ 認知向上が進み、利用の実績が出てきているという状況なのか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 費用の請求書が当該事業者を経由して当庁に提出され、当庁で内容を精査した上で、対象になる項目について、当該事業者を経由して払戻しを行う。 ・ 手続きがすべて英語で完結すること、当庁とのやり取りが不要であることについて、金融事業者から好評を得ている。 ・ 金商法上の業登録を完了しないと払戻しの対象にならないため、金融事業者の提出のタイミング、登録の進捗状況によって、実績は左右される。 ・ 今年度の払戻し手続は1社のみとなっているが、今後増える見込みであり、令和8年2月末（払戻申請期限）までに、11社が払戻対象になると見込んでいる。 ・ 日本進出を検討する資産運用業者の間で

<ul style="list-style-type: none"> ・今年度において想定される業者として、19 社が上限になっているというとか。 ・予算上限に早く達すれば、今年度の事業は終了するのか。 	<p>は認知されており、実績は出てきている。2024 年度は、5 件。2023 年度は 7 件となっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当事業にて採択した金融事業者が約 20 社あり、金商法登録に向けた作業を進めている。年度内に登録を完了した社については払戻しの対象となる。その払戻対象の上限が 19 社ということである。 ・ただ、全てが期限内に登録完了するとは考えられないため、採択件数と年度内での払戻しの対象となる件数とが乖離する可能性はあると考えている。 ・予算額の上限に達した段階で今年度分の払戻しは終了する。 ・一方、委託先事業者における金融事業者への（払戻し以外の）支援は、年度末まで継続する。 ・本事業における採択社数も段階的に増えており、来年度の金商法登録を目指している者もいる。
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

以 上